

はなのうら区分 資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収 入	児童福祉事業収入	[61,463,000]	[61,817,781]	[354,781]	
	措置費収入	(61,463,000)	(61,817,781)	(354,781)	
	事務費収入	43,694,000	43,864,730	170,730	
	事業費収入	17,769,000	17,953,051	184,051	
	障害福祉サービス等事業収入	[43,170,000]	[44,121,360]	[951,360]	
	自立支援給付費収入	(74,000)	(140,236)	(66,236)	
	介護給付費収入	74,000	140,236	66,236	
	障害児施設給付費収入	(38,845,000)	(39,514,062)	(669,062)	
	障害児通所給付費収入	21,869,000	22,562,452	693,452	
	障害児入所給付費収入	16,976,000	16,951,610	24,390	
	利用者負担金収入	974,000	993,461	19,461	
	補足給付費収入	(2,240,000)	(2,252,631)	(12,631)	
	特定入所障害児食費等給付費収入	2,240,000	2,252,631	12,631	
	特定費用収入	369,000	369,970	970	
	その他の事業収入	(668,000)	(851,000)	(183,000)	
	補助金事業収入(公費)	668,000	851,000	183,000	
	その他の事業収入	[137,000]	[0]	[137,000]	
	その他の事業収入	(137,000)	(0)	(137,000)	
	補助金事業収入(公費)	137,000	0	137,000	
	経常経費寄附金収入	[0]	[295,576]	[295,576]	
その他の収入	[132,000]	[161,270]	[29,270]		
受入研修費収入	80,000	100,000	20,000		
雑収入	52,000	61,270	9,270		
事業活動収入計(1)	104,902,000	106,395,987	1,493,987		
事 業 活 動 に よ る 収 支	人件費支出	[65,891,000]	[65,305,899]	[585,101]	
	職員給料支出	32,445,000	32,444,400	600	
	非常勤職員給与支出	5,375,000	5,135,970	239,030	
	職員等諸手当支出	(6,898,000)	(6,536,043)	(361,957)	
	扶養手当	720,000	720,000	0	
	住居手当	407,000	407,000	0	
	通勤手当	1,912,000	1,898,360	13,640	
	時間外勤務手当	514,000	274,411	239,589	
	夜間勤務手当	1,823,000	1,746,272	76,728	
	処遇改善一時金	392,000	392,000	0	
	資格手当	96,000	96,000	0	
	特定処遇改善一時金	1,034,000	1,002,000	32,000	
	職員賞与支出	(11,919,000)	(11,916,878)	(2,122)	
	期末手当	7,268,000	7,266,626	1,374	
	勤勉手当	4,651,000	4,650,252	748	
	退職給付支出	(802,000)	(801,000)	(1,000)	
	退職共済掛金	802,000	801,000	1,000	
	法定福利費支出	8,452,000	8,471,608	19,608	
	事業費支出	[12,676,000]	[12,441,377]	[234,623]	
	給食費支出	4,959,000	4,943,955	15,045	
介護用品費支出	576,000	569,714	6,286		
保健衛生費支出	156,000	150,968	5,032		
医療費支出	15,000	3,300	11,700		
被服費支出	306,000	246,588	59,412		
教養娯楽費支出	328,000	308,194	19,806		
日用品費支出	508,000	498,367	9,633		

はなのうら区分 資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支 出	水道光熱費支出	3,282,000	3,273,850	8,150	
	消耗器具備品費支出	188,000	187,059	941	
	保険料支出	143,000	142,108	892	
	賃借料支出	684,000	682,319	1,681	
	教育指導費支出	566,000	553,677	12,323	
	車輛費支出	935,000	867,649	67,351	
	雑支出	30,000	13,629	16,371	
	事務費支出	[12,086,000]	[11,594,965]	[491,035]	
	福利厚生費支出	381,000	323,950	57,050	
	職員被服費支出	28,000	19,951	8,049	
	旅費交通費支出	48,000	6,980	41,020	
	研修研究費支出	38,000	37,500	500	
	事務消耗品費支出	251,000	191,398	59,602	
	印刷製本費支出	24,000	21,120	2,880	
	修繕費支出	159,000	112,200	46,800	
	通信運搬費支出	334,000	306,366	27,634	
	広報費支出	32,000	28,380	3,620	
	業務委託費支出	8,847,000	8,837,306	9,694	
	手数料支出	323,000	318,860	4,140	
	租税公課支出	22,000	7,100	14,900	
	保守料支出	1,321,000	1,275,295	45,705	
	諸会費支出	108,000	77,300	30,700	
	報償費支出	20,000	0	20,000	
	雑支出	150,000	31,259	118,741	
	負担金支出	[2,626,000]	[2,532,000]	[94,000]	
	負担金支出	(2,626,000)	(2,532,000)	(94,000)	
	本部経費負担金支出	2,626,000	2,532,000	94,000	
事業活動支出計(2)	93,279,000	91,874,241	1,404,759		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	11,623,000	14,521,746	2,898,746		
施 設 整 備 等 に よ る 支 出					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支 出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 入	積立資産取崩収入	[1,103,000]	[1,102,146]	[854]	
	退職給付引当資産取崩収入	(1,103,000)	(1,102,146)	(854)	
	退職金	1,103,000	1,102,146	854	
	その他の活動収入計(7)	1,103,000	1,102,146	854	
支 出	積立資産支出	[274,000]	[345,600]	[71,600]	
	退職給付引当資産支出	(274,000)	(345,600)	(71,600)	
	全事協退職年金共済	274,000	345,600	71,600	
	拠点区分間長期貸付金支出	[28,000,000]	[28,000,000]	[0]	
その他の活動支出計(8)	28,274,000	28,345,600	71,600		

はなのうら区分 資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	27,171,000	27,243,454	72,454	
予備費支出(10)	500,000	—	500,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	16,048,000	12,721,708	3,326,292	
前期末支払資金残高(12)	32,092,000	32,091,942	58	
当期末支払資金残高(11)+(12)	16,044,000	19,370,234	3,326,234	

はなのうら区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	児童福祉事業収益	[61,817,781]	[58,680,424]	[3,137,357]
	措置費収益	(61,817,781)	(58,680,424)	(3,137,357)
	事務費収益	43,864,730	41,358,310	2,506,420
	事業費収益	17,953,051	17,322,114	630,937
	障害福祉サービス等事業収益	[44,121,360]	[40,061,105]	[4,060,255]
	自立支援給付費収益	(140,236)	(36,600)	(103,636)
	介護給付費収益	140,236	36,600	103,636
	障害児施設給付費収益	(39,514,062)	(36,799,240)	(2,714,822)
	障害児通所給付費収益	22,562,452	22,068,560	493,892
	障害児入所給付費収益	16,951,610	14,730,680	2,220,930
	利用者負担金収益	993,461	973,362	20,099
	補足給付費収益	(2,252,631)	(1,837,323)	(415,308)
	特定入所障害児食費等給付費収益	2,252,631	1,837,323	415,308
	特定費用収益	369,970	414,580	44,610
	その他の事業収益	(851,000)	(0)	(851,000)
	補助金事業収益(公費)	851,000	0	851,000
	経常経費寄附金収益	[295,576]	[0]	[295,576]
サービス活動収益計(1)	106,234,717	98,741,529	7,493,188	
サ ー ビ ス 活 動 増 減	人件費	[64,686,353]	[63,307,835]	[1,378,518]
	職員給料	32,444,400	31,674,224	770,176
	非常勤職員給与	5,135,970	5,595,240	459,270
	職員等諸手当	(6,536,043)	(6,463,541)	(72,502)
	扶養手当	720,000	540,000	180,000
	住居手当	407,000	372,000	35,000
	通勤手当	1,898,360	1,575,840	322,520
	時間外勤務手当	274,411	834,445	560,034
	夜間勤務手当	1,746,272	438,256	1,308,016
	処遇改善一時金	392,000	2,583,000	2,191,000
	資格手当	96,000	0	96,000
	夜間勤務手当調整額	0	120,000	120,000
	特定処遇改善一時金	1,002,000	0	1,002,000
	職員賞与	(9,003,878)	(6,932,674)	(2,071,204)
	期末手当	5,456,626	4,370,246	1,086,380
	勤勉手当	3,547,252	2,562,428	984,824
	賞与引当金繰入	3,492,000	3,355,000	137,000
退職給付費用	(44,454)	(1,558,979)	(1,514,525)	
退職金	1,102,146	545,159	1,647,305	
全事協退職年金共済	345,600	346,320	720	
退職共済掛金	801,000	667,500	133,500	
法定福利費	8,029,608	7,728,177	301,431	
事業費	[12,441,377]	[12,953,995]	[512,618]	
給食費	4,943,955	5,186,220	242,265	

はなのうら区分 事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の 部 費 用	介護用品費	569,714	576,672	6,958
	保健衛生費	150,968	155,417	4,449
	医療費	3,300	13,221	9,921
	被服費	246,588	267,905	21,317
	教養娯楽費	308,194	447,198	139,004
	日用品費	498,367	386,502	111,865
	水道光熱費	3,273,850	3,581,481	307,631
	消耗器具備品費	187,059	389,418	202,359
	保険料	142,108	120,381	21,727
	賃借料	682,319	684,024	1,705
	教育指導費	553,677	385,869	167,808
	車輛費	867,649	759,687	107,962
	雑費	13,629	0	13,629
	事務費	[11,594,965]	[11,196,235]	[398,730]
	福利厚生費	323,950	321,842	2,108
	職員被服費	19,951	27,110	7,159
	旅費交通費	6,980	99,600	92,620
	研修研究費	37,500	3,904	33,596
	事務消耗品費	191,398	124,147	67,251
	印刷製本費	21,120	24,000	2,880
	修繕費	112,200	147,934	35,734
	通信運搬費	306,366	311,408	5,042
	広報費	28,380	32,000	3,620
	業務委託費	8,837,306	8,535,125	302,181
	手数料	318,860	49,848	269,012
	租税公課	7,100	2,000	5,100
	保守料	1,275,295	1,376,045	100,750
	諸会費	77,300	107,400	30,100
	報償費	0	1,510	1,510
	雑費	31,259	32,362	1,103
	負担金費用	[2,532,000]	[4,075,074]	[1,543,074]
負担金費用	(2,532,000)	(4,075,074)	(1,543,074)	
本部経費負担金費用	2,532,000	4,075,074	1,543,074	
減価償却費	[21,315,014]	[21,253,671]	[61,343]	
国庫補助金等特別積立金取崩額	[2,802,073]	[2,802,073]	[0]	
サービス活動費用計(2)	109,767,636	109,984,737	217,101	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,532,919	11,243,208	7,710,289	
サ ー ビ ス 活 動 外 収 入 益	その他のサービス活動外収益	[161,270]	[151,487]	[9,783]
	受入研修費収益	100,000	80,000	20,000
	雑収益	61,270	71,487	10,217
	サービス活動外収益計(4)	161,270	151,487	9,783

はなのうら区分 事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
動 外 費 増 減 の 部				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	161,270	151,487	9,783
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,371,649	11,091,721	7,720,072
特 別 増 減 の 部	収 拠点区分間繰入金収益	[0]	[15,000,000]	[15,000,000]
	益 拠点区分間固定資産移管収益	[0]	[636,984]	[636,984]
	増 特別収益計(8)	0	15,636,984	15,636,984
	減 固定資産売却損・処分損	[0]	[5]	[5]
	器具及び備品売却損・処分損	0	5	5
	特別費用計(9)	0	5	5
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	15,636,979	15,636,979
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,371,649	4,545,258	7,916,907
	法人税、住民税及び事業税(12)	[0]	[0]	[0]
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	3,371,649	4,545,258	7,916,907
繰 越 活 動 増 減 の 部	前期繰越活動増減差額(14)	337,158,889	333,261,557	3,897,332
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	333,787,240	337,806,815	4,019,575
活 動 増 減 の 部	基本金取崩額(16)	[0]	[0]	[0]
	その他の積立金取崩額(17)	[0]	[1,352,074]	[1,352,074]
	増 施設整備等積立金取崩額	0	1,352,074	1,352,074
	減 その他の積立金積立額(18)	[0]	[2,000,000]	[2,000,000]
	施設整備等積立金積立額	0	2,000,000	2,000,000
	次期繰越活動増減差額 (19)=(15)+(16)+(17)-(18)	333,787,240	337,158,889	3,371,649

計算書類に対する注記（はなのうら）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

満期保有目的以外の債券

- ・時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- ・時価のないもの：移動平均法による原価法

なお、現在有価証券は保有せず、残高なし。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

社会福祉法人山口県社会福祉事業団「職員の退職手当に関する規程」に係る退職給付引当金

期末在籍者に係る、自己都合退職による期末要支給額を退職給付引当金に計上するとともに、同額を退職給付引当資産に計上している。

独立行政法人福祉医療機構退職共済制度加入者に対する退職給付引当金

当法人は、毎期規約に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用及び退職給付支出に計上しており、支払額と費用計上額を調整するための引当金を計上していない。

社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会退職年金共済制度に係る退職給付引当金

社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会の実施する年金共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人負担額に相当する金額を計上している。

- ・賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍職員に対して、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

- ・徴収不能引当金

事業未収金等債権の徴収不能に備えるため、個別評価できるものについては、毎会計年度末において徴収することが不可能とされる金額を、これ以外については、過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構が運営する社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく退職手当共済制度
- (2) 社会福祉法人山口県社会福祉事業団職員の退職手当に関する規程に基づく法人独自の退職給付制度
- (3) 社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会が実施する退職年金共済制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) はなのうら拠点計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（ ））
 - ア 障害児入所施設
 - イ 短期入所
 - ウ 放課後等デイサービス
 - エ 児童発達支援事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（ ））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	45,821,274	0	0	45,821,274
建物	361,295,287	0	17,323,642	343,971,645
合計	407,116,561	0	17,323,642	389,792,919

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）

45,821,274 円

建物（基本財産）

343,971,645 円

計

389,792,919 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）

82,093,000 円

計

82,093,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	413,266,213	69,294,568	343,971,645
建物	133,920	14,206	119,714
構築物	22,940,018	5,461,898	17,478,120
車輛運搬具	1,700,002	946,333	753,669
器具及び備品	13,313,383	8,291,790	5,021,593
ソフトウェア	139,524	139,524	0
合計	451,493,060	84,148,319	367,344,741

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

華の浦区分 資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収 入	障害福祉サービス等事業収入	[242,320,000]	[242,786,400]	[466,400]	
	自立支援給付費収入	(215,392,000)	(215,615,760)	(223,760)	
	介護給付費収入	210,817,000	211,040,910	223,910	
	計画相談支援給付費収入	4,575,000	4,574,850	150	
	障害児施設給付費収入	(4,347,000)	(4,405,420)	(58,420)	
	障害児相談支援給付費収入	4,347,000	4,405,420	58,420	
	補足給付費収入	(3,748,000)	(3,734,711)	(13,289)	
	特定障害者特別給付費収入	3,748,000	3,734,711	13,289	
	特定費用収入	17,719,000	17,730,509	11,509	
	その他の事業収入	(1,114,000)	(1,300,000)	(186,000)	
	補助金事業収入(公費)	910,000	1,096,000	186,000	
	その他の事業収入	204,000	204,000	0	
	その他の事業収入	[0]	[1,178]	[1,178]	
	その他の事業収入	(0)	(1,178)	(1,178)	
	補助金事業収入(公費)	0	1,178	1,178	
	その他の収入	[179,000]	[185,596]	[6,596]	
	受入研修費収入	50,000	50,250	250	
	利用者等外給食費収入	38,000	43,040	5,040	
	雑収入	91,000	92,306	1,306	
	事業活動収入計(1)	242,499,000	242,973,174	474,174	
事 業 活 動 に よ る 収 支	人件費支出	[138,175,000]	[152,156,838]	[13,981,838]	
	職員給料支出	69,759,000	69,157,957	601,043	
	非常勤職員給与と支出	8,416,000	8,312,580	103,420	
	職員等諸手当支出	(14,658,000)	(14,560,682)	(97,318)	
	扶養手当	1,238,000	1,236,000	2,000	
	住居手当	520,000	622,500	102,500	
	通勤手当	3,797,000	3,775,000	22,000	
	時間外勤務手当	781,000	632,382	148,618	
	夜間勤務手当	4,218,000	4,227,500	9,500	
	管理職手当	721,000	720,000	1,000	
	処遇改善一時金	732,000	731,000	1,000	
	リーダー手当	37,000	36,000	1,000	
	資格手当	395,000	393,300	1,700	
	管理職員特別勤務手当	11,000	31,000	20,000	
	職務手当	481,000	480,000	1,000	
	特定処遇改善一時金	1,727,000	1,676,000	51,000	
	職員賞与と支出	(26,033,000)	(26,029,843)	(3,157)	
	期末手当	15,671,000	15,670,387	613	
	勤勉手当	10,362,000	10,359,456	2,544	
	退職給付支出	(2,005,000)	(16,695,604)	(14,690,604)	
退職金	0	12,434,800	12,434,800		
全事協退職年金共済	0	2,258,304	2,258,304		
退職共済掛金	2,005,000	2,002,500	2,500		
法定福利費支出	17,304,000	17,400,172	96,172		
事業費支出	[26,419,000]	[25,657,658]	[761,342]		
給食費支出	11,069,000	11,069,000	0		
介護用品費支出	1,472,000	1,464,982	7,018		
保健衛生費支出	232,000	226,281	5,719		
教養娯楽費支出	296,000	286,576	9,424		
日用品費支出	1,284,000	1,261,158	22,842		

華の浦区分 資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	水道光熱費支出	9,241,000	8,539,897	701,103	
	消耗器具備品費支出	308,000	307,696	304	
	保険料支出	357,000	355,143	1,857	
	賃借料支出	1,617,000	1,616,681	319	
	車輛費支出	478,000	465,404	12,596	
	雑支出	65,000	64,840	160	
	事務費支出	[25,619,000]	[25,028,031]	[590,969]	
	福利厚生費支出	924,000	776,742	147,258	
	職員被服費支出	43,000	37,950	5,050	
	旅費交通費支出	244,000	191,020	52,980	
	研修研究費支出	97,000	50,000	47,000	
	事務消耗品費支出	306,000	265,355	40,645	
	印刷製本費支出	30,000	29,994	6	
	修繕費支出	531,000	495,000	36,000	
	通信運搬費支出	780,000	655,157	124,843	
	広報費支出	82,000	78,148	3,852	
	業務委託費支出	18,910,000	18,900,727	9,273	
	手数料支出	387,000	381,036	5,964	
	租税公課支出	42,000	13,600	28,400	
	保守料支出	3,067,000	3,005,173	61,827	
	諸会費支出	116,000	108,200	7,800	
	報償費支出	10,000	4,370	5,630	
	雑支出	50,000	35,559	14,441	
	負担金支出	[5,376,000]	[5,185,000]	[191,000]	
	負担金支出	(5,376,000)	(5,185,000)	(191,000)	
	本部経費負担金支出	5,376,000	5,185,000	191,000	
	支払利息支出	[100,000]	[99,352]	[648]	
	事業活動支出計(2)	195,689,000	208,126,879	12,437,879	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	46,810,000	34,846,295	11,963,705	
施設 収 入 等					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
に よ る 支 出	設備資金借入金元金償還支出	[5,268,000]	[5,268,000]	[0]	
	固定資産取得支出	[259,000]	[244,750]	[14,250]	
	器具及び備品取得支出	259,000	244,750	14,250	
	施設整備等支出計(5)	5,527,000	5,512,750	14,250	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	5,527,000	5,512,750	14,250	
そ の 他 の 活 動 に よ る 支 出	積立資産取崩収入	[0]	[14,693,104]	[14,693,104]	
	退職給付引当資産取崩収入	(0)	(14,693,104)	(14,693,104)	
	退職金	0	12,434,800	12,434,800	
	全事協退職年金共済	0	2,258,304	2,258,304	
	拠点区分間繰入金収入	[62,000]	[23,160]	[38,840]	
	その他の活動収入計(7)	62,000	14,716,264	14,654,264	
	積立資産支出	[40,406,000]	[43,402,980]	[2,996,980]	
	退職給付引当資産支出	(2,406,000)	(2,402,980)	(3,020)	
	退職金	1,606,000	1,605,400	600	
	全事協退職年金共済	800,000	797,580	2,420	

華の浦区分 資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収 支	施設整備等積立資産支出	38,000,000	41,000,000	3,000,000	
	その他の活動支出計(8)	40,406,000	43,402,980	2,996,980	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	40,344,000	28,686,716	11,657,284	
予備費支出(10)		500,000	—————	500,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		439,000	646,829	207,829	
前期末支払資金残高(12)		32,849,000	32,848,510	490	
当期末支払資金残高(11)+(12)		33,288,000	33,495,339	207,339	

華の浦区分 事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	障害福祉サービス等事業収益	[242,786,400]	[242,670,178]	[116,222]
	自立支援給付費収益	(215,615,760)	(216,234,801)	(619,041)
	介護給付費収益	211,040,910	212,143,991	1,103,081
	計画相談支援給付費収益	4,574,850	4,090,810	484,040
	障害児施設給付費収益	(4,405,420)	(5,092,060)	(686,640)
	障害児相談支援給付費収益	4,405,420	5,092,060	686,640
	利用者負担金収益	0	228,369	228,369
	補足給付費収益	(3,734,711)	(3,295,614)	(439,097)
	特定障害者特別給付費収益	3,734,711	3,295,614	439,097
	特定費用収益	17,730,509	17,650,834	79,675
	その他の事業収益	(1,300,000)	(168,500)	(1,131,500)
	補助金事業収益(公費)	1,096,000	0	1,096,000
	その他の事業収益	204,000	168,500	35,500
	その他の事業収益	[1,178]	[179,000]	[177,822]
	その他の事業収益	(1,178)	(179,000)	(177,822)
	補助金事業収益(公費)	1,178	179,000	177,822
	経常経費寄附金収益	[0]	[200,000]	[200,000]
サービス活動収益計(1)	242,787,578	243,049,178	261,600	
サ ー ビ ス 活 動 増	人件費	[141,409,714]	[141,057,273]	[352,441]
	職員給料	69,157,957	75,917,757	6,759,800
	非常勤職員給与	8,312,580	7,039,380	1,273,200
	職員等諸手当	(14,560,682)	(16,452,786)	(1,892,104)
	扶養手当	1,236,000	1,423,454	187,454
	住居手当	622,500	1,056,727	434,227
	通勤手当	3,775,000	3,613,130	161,870
	時間外勤務手当	632,382	1,835,260	1,202,878
	夜間勤務手当	4,227,500	1,391,232	2,836,268
	管理職手当	720,000	468,000	252,000
	処遇改善一時金	731,000	5,833,000	5,102,000
	リーダー手当	36,000	36,000	0
	資格手当	393,300	193,983	199,317
	夜間勤務手当調整額	0	602,000	602,000
	管理職員特別勤務手当	31,000	0	31,000
	職務手当	480,000	0	480,000
	特定処遇改善一時金	1,676,000	0	1,676,000
職員賞与	(20,101,843)	(14,183,218)	(5,918,625)	
期末手当	11,821,387	9,299,861	2,521,526	
勤勉手当	8,280,456	4,883,357	3,397,099	
賞与引当金繰入	8,371,000	6,828,000	1,543,000	
退職給付費用	(4,405,480)	(3,461,060)	(944,420)	
退職金	1,605,400	430,825	1,174,575	
全事協退職年金共済	797,580	849,735	52,155	

華の浦区分 事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 の 部	退職共済掛金	2,002,500	2,180,500	178,000
	法定福利費	16,500,172	17,175,072	674,900
	事業費	[25,657,658]	[26,321,697]	[664,039]
	費用			
	給食費	11,069,000	11,068,258	742
	介護用品費	1,464,982	1,525,579	60,597
	保健衛生費	226,281	233,887	7,606
	教養娯楽費	286,576	334,112	47,536
	日用品費	1,261,158	1,102,846	158,312
	水道光熱費	8,539,897	9,209,517	669,620
	消耗器具備品費	307,696	385,128	77,432
	保険料	355,143	298,220	56,923
	賃借料	1,616,681	1,678,641	61,960
	車輛費	465,404	434,876	30,528
	雑費	64,840	50,633	14,207
	事務費	[25,028,031]	[24,744,256]	[283,775]
	福利厚生費	776,742	816,390	39,648
	職員被服費	37,950	53,723	15,773
	旅費交通費	191,020	156,010	35,010
	研修研究費	50,000	105,820	55,820
	事務消耗品費	265,355	162,298	103,057
	印刷製本費	29,994	15,960	14,034
	修繕費	495,000	906,500	411,500
	通信運搬費	655,157	663,747	8,590
	広報費	78,148	114,540	36,392
	業務委託費	18,900,727	18,169,884	730,843
	手数料	381,036	121,884	259,152
	租税公課	13,600	2,000	11,600
	保守料	3,005,173	3,268,484	263,311
	諸会費	108,200	108,200	0
報償費	4,370	10,000	5,630	
雑費	35,559	68,816	33,257	
負担金費用	[5,185,000]	[8,786,719]	[3,601,719]	
負担金費用	(5,185,000)	(8,786,719)	(3,601,719)	
本部経費負担金費用	5,185,000	8,786,719	3,601,719	
減価償却費	[40,418,864]	[40,342,793]	[76,071]	
国庫補助金等特別積立金取崩額	[4,917,137]	[4,917,137]	[0]	
サービス活動費用計(2)	232,782,130	236,335,601	3,553,471	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	10,005,448	6,713,577	3,291,871	
サ ー ビ ス 活 動 外 収 益				
その他のサービス活動外収益	[185,596]	[376,720]	[191,124]	
受入研修費収益	50,250	138,250	88,000	
利用者等外給食費収益	43,040	106,100	63,060	
雑収益	92,306	132,370	40,064	

華の浦区分 事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
活	サービス活動外収益計(4)	185,596	376,720	191,124
動	支払利息	[99,352]	[105,512]	[6,160]
外				
費				
増				
減	サービス活動外費用計(5)	99,352	105,512	6,160
の				
部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	86,244	271,208	184,964
経常増減差額(7)=(3)+(6)		10,091,692	6,984,785	3,106,907
特	収 拠点区分間繰入金収益	[23,160]	[51,407]	[28,247]
益	拠点区分間固定資産移管収益	[0]	[1,271,052]	[1,271,052]
別	特別収益計(8)	23,160	1,322,459	1,299,299
増	固定資産売却損・処分損	[1]	[10]	[9]
減	器具及び備品売却損・処分損	1	10	9
の	拠点区分間繰入金費用	[0]	[15,000,000]	[15,000,000]
部	特別費用計(9)	1	15,000,010	15,000,009
特別増減差額(10)=(8)-(9)		23,159	13,677,551	13,700,710
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		10,114,851	6,692,766	16,807,617
法人税、住民税及び事業税(12)		[0]	[0]	[0]
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)		10,114,851	6,692,766	16,807,617
繰	前期繰越活動増減差額(14)	464,455,636	483,296,683	18,841,047
越	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	474,570,487	476,603,917	2,033,430
活	基本金取崩額(16)	[0]	[0]	[0]
動	その他の積立金取崩額(17)	[0]	[2,851,719]	[2,851,719]
増	施設整備等積立金取崩額	0	2,851,719	2,851,719
減	その他の積立金積立額(18)	[41,000,000]	[15,000,000]	[26,000,000]
差	施設整備等積立金積立額	41,000,000	15,000,000	26,000,000
額				
の	次期繰越活動増減差額			
部	(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	433,570,487	464,455,636	30,885,149

華の浦区分 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部					
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	57,991,532	43,378,935	14,612,597	流動負債	38,135,193	22,626,425	15,508,768
現金預金	18,462,740	3,502,246	14,960,494	事業未払金	8,658,937	8,760,701	101,764
事業未収金	37,237,130	39,697,689	2,460,559	その他の未払金	14,693,104	0	14,693,104
未収金	2,258,304	0	2,258,304	1年以内返済予定設備資金借入金	5,268,000	5,268,000	0
未収補助金	1,178	179,000	177,822	未払費用	82,241	119,792	37,551
前払費用	32,180	0	32,180	預り金	52,071	52,071	0
				職員預り金	1,009,840	1,597,861	588,021
				賞与引当金	8,371,000	6,828,000	1,543,000
固定資産	803,685,949	815,092,888	11,406,939	固定負債	89,207,230	106,708,054	17,500,824
基本財産	684,016,746	714,416,641	30,399,895	設備資金借入金	76,825,000	82,093,000	5,268,000
土地	80,408,129	80,408,129	0	退職給付引当金	12,382,230	24,615,054	12,232,824
建物	603,608,617	634,008,512	30,399,895	負債の部合計	127,342,423	129,334,479	1,992,056
その他の固定資産	119,669,203	100,676,247	18,992,956	純 資 産 の 部			
構築物	30,670,967	33,380,062	2,709,095	国庫補助金等特別積立金	242,616,290	247,533,427	4,917,137
車輜運搬具	295,821	451,131	155,310	国庫補助金等特別積立金	242,616,290	247,533,427	4,917,137
器具及び備品	17,929,984	24,697,790	6,767,806	その他の積立金	58,148,281	17,148,281	41,000,000
ソフトウェア	241,920	383,929	142,009	施設整備等積立金	58,148,281	17,148,281	41,000,000
退職給付引当資産	12,382,230	24,615,054	12,232,824	次期繰越活動増減差額	433,570,487	464,455,636	30,885,149
施設整備等積立資産	58,148,281	17,148,281	41,000,000	(うち当期活動増減差額)	10,114,851	6,692,766	16,807,617
資産の部合計	861,677,481	858,471,823	3,205,658	純資産の部合計	734,335,058	729,137,344	5,197,714
				負債及び純資産の部合計	861,677,481	858,471,823	3,205,658

計算書類に対する注記（華の浦）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

満期保有目的以外の債券

- ・時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- ・時価のないもの：移動平均法による原価法

なお、現在有価証券は保有せず、残高なし。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

社会福祉法人山口県社会福祉事業団「職員の退職手当に関する規程」に係る退職給付引当金

期末在籍者に係る、自己都合退職による期末要支給額を退職給付引当金に計上するとともに、同額を退職給付引当資産に計上している。

独立行政法人福祉医療機構退職共済制度加入者に対する退職給付引当金

当法人は、毎期規約に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用及び退職給付支出に計上しており、支払額と費用計上額を調整するための引当金を計上していない。

社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会退職年金共済制度に係る退職給付引当金

社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会の実施する年金共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人負担額に相当する金額を計上している。

- ・賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍職員に対して、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

- ・徴収不能引当金

事業未収金等債権の徴収不能に備えるため、個別評価できるものについては、毎会計年度末において徴収することが不可能とされる金額を、これ以外については、過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構が運営する社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく退職手当共済制度
- (2) 社会福祉法人山口県社会福祉事業団職員の退職手当に関する規程に基づく法人独自の退職給付制度
- (3) 社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会が実施する退職年金共済制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 華の浦拠点計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（ ））
 - ア 生活介護
 - イ 施設入所支援
 - ウ 短期入所
 - エ 特定相談支援事業
 - オ 障害児相談支援事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（ ））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	80,408,129	0	0	80,408,129
建物	634,008,512	0	30,399,895	603,608,617
合計	714,416,641	0	30,399,895	684,016,746

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）

80,408,129 円

建物（基本財産）	603,608,617 円
計	684,016,746 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	82,093,000 円
計	82,093,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	725,208,197	121,599,580	603,608,617
構築物	40,255,638	9,584,671	30,670,967
車輛運搬具	1,414,060	1,118,239	295,821
器具及び備品	46,539,275	28,609,291	17,929,984
ソフトウェア	985,116	743,196	241,920
合計	814,402,286	161,654,977	652,747,309

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする

ために必要な事項

該当なし